

(第 8 9 期)

2 0 1 2 年 度 計 算 書 類

王子ホールディングス株式会社

# 貸借対照表

(2013年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
現金及び預金	12,728	買掛金	60
売掛金	147	1年内償還予定社債	20,000
販売用不動産	14	短期借入金	327,899
貯蔵品	41	未払金	3,960
繰延税金資産	1,881	未払費用	5,055
短期貸付金	83,432	未払法人税等	190
未収入金	12,668	その他	1,105
営業未収入金	9,262	<u>固定負債</u>	<u>463,665</u>
その他の他金	1,485	社債	140,000
貸倒引当金	△ 1,090	長期借入金	319,201
		長期未払金	13
		リース債	1
		退職給付引当金	4,318
		役員退職慰労引当金	93
		環境対策引当金	31
		長期預り金	4
		負債合計	821,937
<u>固定資産</u>	<u>1,061,339</u>	<u>純資産の部</u>	
(有形固定資産)	( 105,019 )	<u>株主資本</u>	
建物	17,424	(資本金)	( 103,880 )
構築物	591	(資本剰余金)	( 110,065 )
機械及び装置	359	資本準備金	108,640
車両運搬具	1	その他資本剰余金	1,425
工具、器具及び備品	1,160	(利益剰余金)	( 167,766 )
土地	46,551	利益準備金	24,646
林地	15,616	その他利益剰余金	
植立木	22,915	固定資産圧縮積立金	12,357
リース資産	2	海外投資等損失準備金	633
建設仮勘定	394	別途積立金	101,729
(無形固定資産)	( 75 )	繰越利益剰余金	28,399
ソフトウェア	23	(自己株式)	( △ 35,453 )
その他	52	<u>評価・換算差額等</u>	<u>13,478</u>
(投資その他の資産)	( 956,244 )	その他有価証券評価差額金	13,478
投資有価証券	74,306	<u>新株予約権</u>	<u>235</u>
関係会社株	501,033	純資産合計	359,974
出資	2		
関係会社出資金	6,075		
長期貸付金	370,672		
長期前払費用	1,173		
繰延税金資産	3,132		
その他の他金	1,162		
貸倒引当金	△ 1,315		
<u>資産合計</u>	<u>1,181,911</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>1,181,911</u>

# 損 益 計 算 書

〔 2012年4月 1日から  
2013年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

売 業 上 高 営 業 業 収 益	213,065 20,426 <hr/> 233,491
売 上 原 価 売 上 総 利 益	167,339 <hr/> 45,725
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 費 用	45,599
一 般 管 理 費 そ の 他	9,079 1,316
営 業 利 益	<hr/> 10,156
営 業 外 収 益	<hr/> 14,779
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,506
雑 収 入	7,273
営 業 外 費 用	<hr/> 13,569
支 払 利 息	8,534
雑 損 失	5,034
経 常 利 益	<hr/> 11,366
特 別 利 益	<hr/> 2,924
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,426
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,133
固 定 資 産 売 却 益	364
特 別 損 失	<hr/> 5,663
子 会 社 整 理 損 失	2,352
特 別 退 職 金	1,071
固 定 資 産 除 却 損	582
そ の 他	1,656
税 引 前 当 期 純 利 益	<hr/> 8,627
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 4,365
法 人 税 等 調 整 額	3,994
当 期 純 利 益	<hr/> 8,999

# 株主資本等変動計算書

( 2012年4月 1日から  
2013年3月31日まで )

単位：百万円（単位未満切り捨て）

株主資本		
資本金		
当期首残高		103,880
当期末残高		<u>103,880</u>
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		108,640
当期末残高		<u>108,640</u>
その他資本剰余金		
当期首残高		1,515
当期変動額		
自己株式の処分		<u>△ 90</u>
当期変動額合計		<u>△ 90</u>
当期末残高		<u>1,425</u>
資本剰余金合計		
当期首残高		110,155
当期変動額		
自己株式の処分		<u>△ 90</u>
当期変動額合計		<u>△ 90</u>
当期末残高		<u>110,065</u>
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		24,646
当期末残高		<u>24,646</u>
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金		
当期首残高		2,800
当期変動額		
別途積立金へ振替		<u>△ 2,800</u>
当期変動額合計		<u>△ 2,800</u>
当期末残高		<u>—</u>
従業員退職手当積立金		
当期首残高		411
当期変動額		
別途積立金へ振替		<u>△ 411</u>
当期変動額合計		<u>△ 411</u>
当期末残高		<u>—</u>
固定資産圧縮積立金		
当期首残高		14,710
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の繰入		334
固定資産圧縮積立金の取崩		<u>△ 570</u>
会社分割に伴う固定資産圧縮積立金の取崩		<u>△ 2,117</u>
当期変動額合計		<u>△ 2,352</u>
当期末残高		<u>12,357</u>

海外投資等損失準備金	
当期首残高	705
当期変動額	
海外投資等損失準備金の取崩	△ 72
当期変動額合計	△ 72
当期末残高	633
別途積立金	
当期首残高	98,518
当期変動額	
原木単価調整準備金及び従業員退職手当積立金より振替	3,211
当期変動額合計	3,211
当期末残高	101,729
繰越利益剰余金	
当期首残高	26,998
当期変動額	
原木単価調整準備金の取崩	2,800
従業員退職手当積立金の取崩	411
固定資産圧縮積立金の繰入	△ 334
固定資産圧縮積立金の取崩	570
会社分割に伴う固定資産圧縮積立金の取崩	2,117
海外投資等損失準備金の取崩	72
別途積立金の取崩	△ 3,211
剰余金の配当	△ 10,023
当期純利益	8,999
当期変動額合計	1,400
当期末残高	28,399
その他利益剰余金合計	
当期首残高	144,145
当期変動額	
剰余金の配当	△ 10,023
当期純利益	8,999
当期変動額合計	△ 1,024
当期末残高	143,120
利益剰余金合計	
当期首残高	168,791
当期変動額	
剰余金の配当	△ 10,023
当期純利益	8,999
当期変動額合計	△ 1,024
当期末残高	167,766
自己株式	
当期首残高	△ 35,671
当期変動額	
自己株式の取得	△ 36
自己株式の処分	254
当期変動額合計	218
当期末残高	△ 35,453
株主資本合計	
当期首残高	347,157
当期変動額	
剰余金の配当	△ 10,023
当期純利益	8,999
自己株式の取得	△ 36
自己株式の処分	164
当期変動額合計	△ 896
当期末残高	346,260

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		6,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		6,509
当期変動額合計		<u>6,509</u>
当期末残高		<u>13,478</u>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		0
当期末残高		—
評価・換算差額等合計		<u>—</u>
当期首残高		6,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		6,509
当期変動額合計		<u>6,509</u>
当期末残高		<u>13,478</u>
新株予約権		
当期首残高		346
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		△ 110
当期変動額合計		<u>△ 110</u>
当期末残高		<u>235</u>
純資産合計		
当期首残高		354,472
当期変動額		
剰余金の配当		△ 10,023
当期純利益		8,999
自己株式の取得		△ 36
自己株式の処分		164
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		6,398
当期変動額合計		<u>5,501</u>
当期末残高		<u>359,974</u>

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的債券 ……償却原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ ……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ……主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 ……定率法  
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、富岡工場の機械装置については定額法を採用しています。
  - 無形固定資産 ……定額法
  - リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 ……当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金 ……監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。
- 環境対策引当金 ……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。  
また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。
- 特別修繕引当金 ……石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。
6. ヘッジ会計の方法 ……特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
7. その他 ……消費税等の会計処理は税抜方式によっています。  
連結納税制度を適用しています。

#### 追加情報

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	454 百万円
子会社株式及び関連会社株式	2,234 百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	3,286 百万円
計	<u>5,974 百万円</u>
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	3,581 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	54,890 百万円
	(減損損失累計額を含む)
3. 関係会社に対する債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	101,780 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	370,743 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	91,035 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	4 百万円
4. 保証債務等	
GS PAPER&PACKAGING SDN. BHD.	6,612 百万円
江蘇王子製紙有限公司	5,294 百万円
PT. Korintiga Hutani	4,598 百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,679 百万円
その他	7,863 百万円
計	<u>28,048 百万円</u>

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	86,425 百万円
関係会社に対する営業収益	19,039 百万円
うち関係会社からの受取配当収入	9,776 百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	8,648 百万円
その他	614 百万円
関係会社からの仕入高	95,568 百万円
関係会社に対する営業費用	4,631 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	12,143 百万円
うち関係会社からの受取配当金収入	855 百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	4,314 百万円
その他	6,974 百万円

2. 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ純粋持株会社制移行前に発生したものです。持株会社制移行後は、関係会社に対する経営指導・投資等が主たる業務となるため、当該事業により発生する収益費用を「営業収益」、「営業費用」として計上しています。
3. 売上高総利益は売上高から売上原価を控除した金額を示しています。
4. 貸倒引当金戻入益は、子会社同士の合併に伴う貸倒引当金の戻入益です。

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

61,834,712 株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### (1) 繰延税金資産

分割に伴う子会社株式	17,540	百万円
投資有価証券評価	4,761	
減繰越欠損金	2,466	
退職給付引当金	1,601	
貸倒引当金繰入超過額	912	
その他	2,078	
繰延税金資産小計	29,361	
評価性引当額	△9,502	
繰延税金資産合計	19,859	

#### (2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 7,504	百万円
固定資産圧縮積立金	△ 6,853	
海外投資等損失準備金	△ 363	
その他	△ 123	
繰延税金負債合計	△14,844	

繰延税金資産の純額 5,014 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費	1.1
受取配当金の永久益金不算入	△50.5
試験研究費税額控除	△9.5
評価性引当額	10.8
税率差	3.5
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△4.3</u>

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、研究機器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	王子マテリア(株)	直接:100.0	当社役員が兼任 4人	段ボール原紙・板紙の製造・販売	資金貸付(貸付増)	16,696	短期貸付金	14,942
					—	—	長期貸付金	68,318
					経営指導料	2,826	—	—
					分割資産 分割負債	53,679 38,681	—	—
連結子会社	王子エフテックス(株)	直接:100.0	当社役員が兼任 2人	紙・パルプ製品の製造・販売	資金貸付(貸付増)	1,045	長期貸付金	12,032
連結子会社	王子不動産(株)	間接:100.0	当社役員が兼任 1人	当社の保有する資産の活用	資金貸付(貸付増)	590	長期貸付金	15,296
連結子会社	王子製紙(株)	直接:100.0	当社役員が兼任 3人	紙・パルプ製品の製造・販売	資金貸付(貸付増)	217,805	短期貸付金	18,580
					—	—	長期貸付金	199,224
					資金借入(借入増)	32,292	短期借入金	32,292
					分割資産 分割負債	335,359 165,771	—	—
連結子会社	王子イメージングメディア(株)	直接:100.0	当社役員が兼任 2人	紙・パルプ製品の製造・販売	資金貸付(貸付増)	16,900	長期貸付金	16,900
					分割資産 分割負債	52,645 18,296	—	—
連結子会社	王子グリーンリソース(株)	直接:100.0	当社役員が兼任 2人	資源環境ビジネス・原燃料資材調達関連	資金貸付(貸付増)	16,496	長期貸付金	15,472
					分割資産 分割負債	25,764 15,080	—	—
連結子会社	森紙業(株)	間接:100.0	当社役員が兼任 4人	段ボールの製造・加工	資金借入(借入増)	5,000	短期借入金	17,500
連結子会社	王子マネジメントオフィス(株)	直接:100.0	当社役員が兼任 2人	グループ経営支援に関わる業務	分割資産 分割負債	20,500 13,198	—	—

関連会社	国際紙パ ルプ商事 株	直接: 19.1 間接: 1.6	なし	当社製品の 主要代理店	紙製品の 販売	47,733	—	—
------	-------------------	---------------------	----	----------------	------------	--------	---	---

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれています。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付金および借入金にかかる利息については、市場金利を勘案して合理的に貸付金および借入金の利率を決定しています。なお、無担保での運用です。
- ② 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しております。
- ③ 紙製品の仕入・販売については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。
- ④ 当社は、2012年10月1日付で持株会社へ移行し、会社分割により、各事業会社に資産・負債を承継しています。

### 1株当たり情報に関する注記

- |    |            |         |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額  | 358円83銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 8円98銭   |

(期中平均株式数により算出しています。)

### 連結配当規制適用会社に関する注記

#### 連結配当規制適用会社

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

### その他の注記

持株会社制移行に伴う会社分割については、連結計算書類における注記事項（共通支配下の取引等に関する注記）の記載内容と同一であるため、記載を省略しています。